

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック  
コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770  
平成26年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,250	11.3	651	0.5	707	4.9	428	5.1
25年3月期	3,818	23.8	648	113.1	674	55.0	407	67.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	167.30	—	10.3	14.4	15.3
25年3月期	159.14	—	10.7	14.7	17.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,011	4,302	85.9	1,680.95
25年3月期	4,829	3,975	82.3	1,553.06

(参考) 自己資本 26年3月期 4,302百万円 25年3月期 3,975百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	283	△132	△122	2,132
25年3月期	265	△85	△76	2,102

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	122	30.2	3.2
26年3月期	—	0.00	—	51.00	51.00	130	30.5	3.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		29.6	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080	0.2	280	1.6	300	3.1	190	7.2	74.23
通期	4,300	1.2	660	1.3	710	0.3	450	5.1	175.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	2,560,000 株	25年3月期	2,560,000 株
26年3月期	255 株	25年3月期	255 株
26年3月期	2,559,745 株	25年3月期	2,559,745 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(持分法投資損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成25年4月から7月までの月別売上高は前年同月比で増減を繰り返していましたが、8月より7か月連続で増加となり、IT需要は回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、競争入札やコンペが定常化し、受注の見通しが立てにくい状況が続きましたが、オープンプラットフォーム関連と官公庁系の商談の引き合いが活発でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「開発体制を強化して顧客基盤のさらなる強化を図る」を実践し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談は堅調でしたが、法人向けサービスの技術アプリケーションが減少し、売上高は344百万円(前期比24.4%減)となりました。ワイヤレスBFは、スマートフォンやタブレットなどの端末の開発は減少しましたが、移動体通信事業者やマルチメディア放送事業者向けのサービス系のエンベデッドソフトウェアが増加し、売上高は1,871百万円(同11.9%増)となりました。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアは堅調でしたが、民間企業向けの技術アプリケーションが減少し、売上高は454百万円(同20.3%減)となりました。社会基盤システムBFは、官公庁系と放送局向けの技術アプリケーションに加え、交通や防衛の商談も増加し、売上高は1,049百万円(同135.5%増)となりました。宇宙先端システムBFは、宇宙関連の地上系アプリケーションの開発は一段落しましたが、先端技術に関する国の研究機関向けの技術アプリケーションが堅調で、売上高は395百万円(同2.2%増)となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア(製品名: airCube)の販売が減少し、売上高は135百万円(同53.0%減)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合は、ワイヤレスBFと社会基盤システムBFが増加し、その他のBFが減少しております。

当事業年度の製品開発は、airCubeのAndroid版の機能拡張を行いました。

研究開発につきましては、経済産業省の補助事業であります環境エネルギー分野の実証事業は計画どおりの進捗でした。また、当事業年度より、経済産業省「ロボット介護機器開発・導入促進事業」の受託研究を開始いたしました。

営業外収益は、ロボット関連の研究開発が追加になったため、前期に比較し受託研究費(補助金収入)が大幅に増加しております。

当事業年度において、業容の拡大に伴い東京本社を増床いたしました。これにより移転費用など特別損失が4百万円発生しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,250百万円(前期比11.3%増)、営業利益651百万円(同0.5%増)、経常利益707百万円(同4.9%増)、当期純利益428百万円(同5.1%増)となりました。

#### ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	455,973	11.9	344,733	8.1
ワイヤレス	1,672,409	43.8	1,871,287	44.0
インターネット	569,589	14.9	454,075	10.7
社会基盤システム	445,347	11.7	1,049,008	24.7
宇宙先端システム	387,420	10.2	395,970	9.3
ソリューション	287,348	7.5	135,174	3.2
計	3,818,089	100.0	4,250,250	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期(%)	受注残高(千円)	前年同期(%)
モバイルネットワーク	374,000	85.3	139,779	126.5
ワイヤレス	1,516,343	81.5	185,292	34.3
インターネット	501,807	110.8	113,623	172.4
社会基盤システム	1,352,664	241.1	540,922	228.0
宇宙先端システム	431,548	102.1	132,099	136.9
ソリューション	117,897	44.6	25,696	59.8
合計	4,294,263	107.4	1,137,414	104.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②次期の見通し

次期の我が国情報サービス業は、IT需要は回復傾向にはあるものの大幅な伸びは期待できず、低成長が続くと予想されております。当社事業領域では、今まで業績を牽引してきましたオープンプラットフォーム(モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、インターネットBF)の需要が一段落し、社会基盤システムBFの需要が増加すると予想しております。このように、次期は、需要構造の大きな変化が起きる年と判断しております。

こうした傾向の中、次期の重点テーマは、「需要構造の変化に迅速に対応し、継続的な成長を目指す」ことです。そのためには、今までの得意分野でありましたオープンプラットフォームについては、既存の強みを活かして前期並みの商談を確保し、社会基盤システムは官公庁系、放送や防衛、それに環境エネルギー分野の拡大を目指します。また次の成長分野でありますロボットにつきましては、新たな市場を創造することにチャレンジします。

BF別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談が減少すると予想されることから、当事業年度を下回る見込みです。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンやタブレットのオープンプラットフォームに関連するエンベデッドソフトウェアは減少傾向にあります。iOSやWindowsPhoneなどの新しいプラットフォームやマルチメディア放送などの新たなサービス系の商談が期待できることから、当事業年度並みの売上高を目指します。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアを中心として当事業年度と同様な環境が継続することから、当事業年度並みの売上高を目指します。社会基盤システムBFは、官公庁系や放送、防衛などの商談が増加することが予想されることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。宇宙先端システムBFは、当事業年度と同様な商談状況に、ロボット分野の商談が増加することを期待して当事業年度を上回る売上高を目指します。ソリューションビジネスは、Android対応のairCubeの販売が当事業年度と同様と予想されることから、当事業年度並みを見込んでおります。

次期の研究開発テーマとしては、今期に引き続き、ロボット分野を中心に取り組む方針です。受託研究費(営業外収益・補助金収入)は当事業年度並みの予定です。

設備投資としては、特別な予定はありません。

以上により、次期の業績としては、売上高4,300百万円、営業利益660百万円、経常利益710百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ181百万円増加し、5,011百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加126百万円、売掛金の増加72百万円、前払年金費用の増加68百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、708百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少93百万円、賞与引当金の減少41百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ327百万円増加し、4,302百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.3%から85.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ30百万円増加して、期末残高は2,132百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は283百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益702百万円、減価償却費89百万円による増加、法人税等の支払額298百万円、売上債権の増加104百万円、前払年金費用の増加68百万円、賞与引当金の減少41百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して18百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は132百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出102百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。前年同期と比較して46百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は122百万円となりました。これは、配当金支払いによる支出122百万円によるものであります。前年同期と比較して45百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	85.5	88.4	83.4	82.3	85.9
時価ベースの自己資本比率(%)	61.3	55.1	58.5	194.0	190.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.6	—	6.0	13.6	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	426.3	—	872.9	332.6	365.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。なお、当事業年度の配当につきましては、配当性向30%での金額(1株当たり51円)を配当することになりました。

次期の配当につきましては、配当性向30%で算出した金額を配当予想としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net(ネットワークをベースとするリアルタイム追究)を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術を中核に据えてビジネスを展開して参りました。これからも、リアルタイム技術にこだわり、トップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、ビジネスを展開してまいります。

そして、当社会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、当社会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「QCD&I」——QCD(品質・価格・納期)を窮め、I(イノベーション)で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスに取り組んでおります。

基本的な事業基盤として、お客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント(革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど)を産みだし、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深堀で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品開発活動を強化してまいります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 安定した事業成長

当社では、安定した事業成長が課題であります。安定した事業成長をするためには、お客様満足度を高めリピート商談に繋げること、また成長市場に逸早く参入し、潤沢な商談量を確保することが必要であると認識しております。

「QCD&I(品質・価格・納期及びイノベーション)」をスローガンに、「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度をさらに高めてまいります。訴求力あるソリューション製品やコアテクノロジーなどの差別化ポイントを活かして新規取引先を開拓し、開拓後はお客様満足度を高めてリピートオーダーに繋げ、安定的な受注を目指してまいります。

また現場力を高め、変化先取りに注力して、需要構造の変化に迅速に対応することにより成長分野を開拓し、事業分野のバランスを最適化しながら、量的拡大を図ってまいります。

#### ② 業容の拡大

当社では、安定的な事業成長のためには業容の拡大が課題であります。人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、社員の質が会社の質を決め、社員の成長が会社の成長に繋がります。このため、優秀な人材をより多く獲得し、最大限に能力を発揮してもらうため社員育成に努力してまいります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。まず、優良な外注先を確保することに注力し、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んでまいります。また、製品力強化、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社とのアライアンスも積極的に推進してまいります。

③高収益の確保

当社では、高収益の確保が課題であります。高収益を確保するための基本は、主体的なビジネスを展開することであると認識しております。主体的ビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、「ユビキタス」を戦略テーマとする研究開発や製品開発を引き続き強化してまいります。一方で、研究開発や製品開発の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保の両立に今後も取り組んでまいります。

また、安定的に収益を確保するためには、利益控除のプロジェクト運営が必要であります。不採算プロジェクトを発生させないことも重要であり、問題プロジェクトの根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化などを推進して、この課題に取り組んでまいります。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,214	2,132,749
売掛金	1,335,276	1,407,720
前払費用	31,287	14,897
繰延税金資産	143,075	101,290
その他	4,181	4,132
流動資産合計	3,616,035	3,660,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,683	64,425
減価償却累計額	△18,662	△16,581
建物(純額)	33,020	47,843
工具、器具及び備品	※159,728	※165,123
減価償却累計額	△135,545	△143,030
工具、器具及び備品(純額)	24,183	22,092
有形固定資産合計	57,204	69,936
無形固定資産		
ソフトウェア	84,980	20,250
ソフトウェア仮勘定	2,236	-
無形固定資産合計	87,217	20,250
投資その他の資産		
投資有価証券	441,945	568,535
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	92,880	161,314
繰延税金資産	3,876	-
その他	519,390	519,390
投資その他の資産合計	1,069,492	1,260,639
固定資産合計	1,213,914	1,350,827
資産合計	4,829,949	5,011,617

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,709	106,586
短期借入金	36,000	36,000
未払金	30,460	31,475
未払費用	89,041	86,273
未払法人税等	179,846	86,580
未払消費税等	40,086	28,211
前受金	37,140	5,320
預り金	11,822	12,608
賞与引当金	254,000	213,000
役員賞与引当金	11,750	-
流動負債合計	789,856	606,056
固定負債		
繰延税金負債	-	25,511
役員退職慰労引当金	56,709	64,209
資産除去債務	7,952	13,033
固定負債合計	64,661	102,753
負債合計	854,517	708,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	2,501,756	2,807,140
利益剰余金合計	2,926,756	3,232,140
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,991,104	4,296,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,672	6,319
評価・換算差額等合計	△15,672	6,319
純資産合計	3,975,431	4,302,807
負債純資産合計	4,829,949	5,011,617

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,818,089	4,250,250
売上原価	2,649,087	3,064,817
売上総利益	1,169,001	1,185,432
販売費及び一般管理費	※1,※2 520,851	※1,※2 533,756
営業利益	648,149	651,676
営業外収益		
受取利息	5,016	2,080
有価証券利息	2,334	3,452
受取配当金	939	-
不動産賃貸料	3,925	4,096
補助金収入	7,271	40,177
その他	10,114	8,104
営業外収益合計	29,600	57,911
営業外費用		
支払利息	798	777
不動産賃貸費用	1,053	1,053
解約違約金	1,433	-
営業外費用合計	3,284	1,831
経常利益	674,465	707,756
特別損失		
固定資産除却損	※3 350	※3 12
投資有価証券評価損	-	907
事務所移転費用	12,539	4,005
特別損失合計	12,889	4,925
税引前当期純利益	661,575	702,830
法人税、住民税及び事業税	271,368	206,905
法人税等調整額	△17,140	67,673
法人税等合計	254,228	274,578
当期純利益	407,347	428,251

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		22,248	0.9	12,161	0.4
II 労務費		1,817,221	69.2	1,830,117	59.3
III 外注費		465,135	17.7	887,446	28.8
IV 経費	※2	320,770	12.2	356,396	11.5
当期総製造費用		2,625,376	100.0	3,086,122	100.0
他勘定受入高	※3	8,172		9,059	
他勘定振替高	※4	△98,765		△101,646	
ソフトウェア償却費		114,304		71,282	
売上原価		2,649,087		3,064,817	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
地代家賃(千円)	160,470	187,958
旅費交通費(千円)	43,521	50,134
減価償却費(千円)	24,012	16,488

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	8,172	9,059

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	61,901	97,858
ソフトウェア仮勘定(千円)	36,863	3,788

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	2,171,201	2,596,201	△293	3,660,549	
当期変動額										
剰余金の配当						△76,792	△76,792		△76,792	
当期純利益						407,347	407,347		407,347	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	330,555	330,555	—	330,555	
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	2,501,756	2,926,756	△293	3,991,104	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△11,881	△11,881	3,648,667
当期変動額			
剰余金の配当			△76,792
当期純利益			407,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,791	△3,791	△3,791
当期変動額合計	△3,791	△3,791	326,763
当期末残高	△15,672	△15,672	3,975,431

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	2,501,756	2,926,756	△293	3,991,104	
当期変動額										
剰余金の配当						△122,867	△122,867		△122,867	
当期純利益						428,251	428,251		428,251	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	305,383	305,383	—	305,383	
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	2,807,140	3,232,140	△293	4,296,488	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△15,672	△15,672	3,975,431
当期変動額			
剰余金の配当			△122,867
当期純利益			428,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,992	21,992	21,992
当期変動額合計	21,992	21,992	327,375
当期末残高	6,319	6,319	4,302,807

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	661,575	702,830
減価償却費	141,192	89,489
固定資産除却損	350	12
投資有価証券評価損益(△は益)	—	907
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,000	△41,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,750	△11,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,250	7,500
前払年金費用の増減額(△は増加)	△78,924	△68,433
受取利息及び受取配当金	△8,290	△5,533
支払利息	798	777
売上債権の増減額(△は増加)	△306,630	△104,262
仕入債務の増減額(△は減少)	52,054	6,877
未払金の増減額(△は減少)	7,099	△2,840
未払消費税等の増減額(△は減少)	370	△11,875
その他	1,655	14,435
小計	537,252	577,134
利息及び配当金の受取額	7,947	6,148
利息の支払額	△801	△775
法人税等の支払額	△278,972	△298,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,425	283,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	200,000
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△404,922	△102,005
有形固定資産の取得による支出	△20,381	△21,526
有形固定資産の除却による支出	△3,424	—
無形固定資産の取得による支出	△39,079	△8,485
敷金及び保証金の回収による収入	30,035	—
敷金及び保証金の差入による支出	△47,759	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,532	△132,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△76,681	△122,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,681	△122,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,544	1,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,755	30,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,458	2,102,214
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,102,214	※ 2,132,749

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に161,314千円を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」、「長期預金」、「投資不動産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた134,224千円、「長期預金」に表示していた200,000千円、「投資不動産」に表示していた185,166千円は、「その他」519,390千円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

## (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取出向料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取出向料」に表示していた6,808千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「地代家賃」および「支払手数料」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より記載を省略しております。

なお、前事業年度の「地代家賃」は21,107千円、「支払手数料」は44,372千円であります。

当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

## (貸借対照表関係)

※ 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について382千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	7,460千円	7,454千円
計	7,460	7,454

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.0%、当事業年度8.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.0%、当事業年度91.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	91,800千円	95,985千円
給与手当	124,854	119,689
役員賞与引当金繰入額	11,750	—
賞与	25,554	21,607
賞与引当金繰入額	23,147	18,972
役員退職慰労引当金繰入額	11,250	7,500
退職給付費用	4,748	7,547
減価償却費	2,875	1,718
研究開発費	43,477	73,892

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	43,477千円	73,892千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	161千円	—千円
工具、器具及び備品	189	12
計	350	12

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,792	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,867	利益剰余金	48.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,867	48.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,546	利益剰余金	51	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,102,214千円	2,132,749千円
現金及び現金同等物	2,102,214	2,132,749

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,553.06円	1,680.95
1株当たり当期純利益金額	159.14円	167.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	407,347	428,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,347	428,251
期中平均株式数(株)	2,559,745	2,559,745

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。